

11月
臨時市議会

太陽光パネルの単独随意契約に関わる
一連の報道を受け

吹田市議会では 百条調査特別委員会を設置

H23年2月、国のグリーンニューデール基金を3月末までに使いきるとして市は市役所本庁舎に太陽光パネル（15キロワット）を設置しました。入札や見積り合わせを行わず、2250万円です。井上市長の後援会副会長が社長を務める電気工事会社に契約をしていたことが昨年10月31日の新聞報道で明らかになりました。11月12日に開かれた市議会全員協議会の答弁では不明点が多かったため、日本共産党は百条委員会設置のための臨時議会を求め11月26日開会、設置されました。

百条委員会では非公開の準備会を重ね、提出を求める資料の内容や、参考人招致を決定し、市長の関与がなかったか等を調査します。

百条委員会の開催状況は吹田市議会ホームページでご覧になれます。



百条委員会って？ 地方自治法第100条に根拠を持つ議会の調査権を発動するには、本会議で委員会に調査権限を与える議決を行う。民間に対しても記録の提出や証人の呼び出しなど行うことができる。また、正当な理由なく提出や呼び出しを拒否した場合、議長が告発できる。証人が虚偽の証言をした場合には偽証罪に問われるため、議会の調査権限を最大限保障しているものであるが、犯人を検挙するための警察の捜査とは違い原因の究明や再発防止を行うものとされている。

市民には「財政非常事態」
なのに一部企業に大盤振る舞い？



国際戦略総合特区で 市税を100%免除

(固定資産税・都市計画税・法人市民税・事業所税)

先進医療・創薬・医療機器開発産業等に特化した産業集積をすすめるとして、大阪府・大阪市にらって国際戦略総合特区制度を吹田市に導入するもの。吹田市の地域経済活性化や雇用の拡大につながらない一部企業の集積をすすめるために、法人市民税などを最初の5年間全額免除、後の5年間は半額免除にするという内容です。

「財政非常事態宣言」で市民には約7億3千万円のカットを行いながら、つじつまの合わない今回の条例制定に日本共産党は反対しましたが、賛成多数で可決されました。



国立循環器病研究センターが移転することになれば「特区」に指定される吹田操車場跡地

代表質問より



上垣 優子
議員

子どもの医療費助成の拡大を!

質問: 他市のように通院・入院とも所得制限をなくし中学校卒業まで広げるべき。ぜんそくやアトピーなど慢性的な病気だけでも独自支援を求める。

部長答弁: 引き続き、総合的な子育て支援策を推進する中で検討していきたい。



玉井みき子
議員

質問: 個人の判断に任せるべき保育・学童保育の保護者会の入会について市が文書を配布したのはおかしい。

部長答弁: 保護者会をこども部は支援する立場。保護者が知らない間に入会することがないように周知を図った。



倉沢さとし
議員

質問: エキスポ跡地開発で住民は交通問題に不安を感じている。安全のため2000万人の集客目標を見直すよう大阪府に申し入れを。

部長答弁: 交通問題は警察と協議中。事業者が交通計画の見直しをすすめている段階。



村口はじめ
議員

質問: 1社につき年間最大1億円の奨励金を出す企業誘致の条例は地域経済や雇用拡大効果に疑問。責務を果たさない場合奨励金の返還を明記してはどうか。

部長答弁: 企業の責務は努力義務だ。継続的訪問で働きかける。



塩見みゆき
議員

質問: 減免制度の統一化は問題。せめてボランティア団体や市の施策をともに推進する団体には「市との共催」という形で減免対象にすべき。

部長答弁: 市と市民との協働事業と位置づけられる共催事業は、減免が適用される。



山根たけと
議員

質問: 勤労青少年ホームは市民の財産で避難施設にもなっている。廃止後は売り払うのではなく活用すべき。早急に廃止後の活用策を示せ。

部長答弁: 他施設への転用は考えていない。売却も選択肢の一つであるがこれから検討する。

真相究明前の副市長辞任、 なぜ認めたのか

質問: 私設秘書の解雇とあわせて「トカゲのしっぽ切り」ではないか。処分もせずに辞任を認めたのは市民の不信をひろげるだけ。

市長答弁: 今回の件で辞任の必要はないと慰留したが、本人の意思が固くそれを尊重した。

職員人事評価制度は問題だらけ

質問: 民間企業で破たんした評価制度を導入したが7割の職員が減給になる。評価の公平性、透明性に疑問が多く職員のやる気の向上につながったとはいえない。中止するべき。

部長答弁: 今回の評価についてさまざまな意見を聴いて検証し、違う方法も含め検討する。

個人質問より



竹村 博之
議員

質問: 千里ニュータウンで市内2箇所目の病児・病後児保育が実施されるが、子育て世帯の多い東・西部地域でも実施するよう求める。

部長答弁: 目標は4か所で、東西の地域についても検討し適正な配置にしていく。



柿原 まき
議員

質問: 南千里駅前リザーブゾーン開発は入札条件と違う計画が明らかになった。今後近隣住民と話し合いすすめていくよう、市は開発審査のなかで事業者働きかけをするよう強く求める。